

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 2740010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜県市部選挙管理委員会連合会負担金				
担当部名	選挙管理委員会事務局	担当課名	選挙管理委員会事務局		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	全国市区選挙管理委員会連合会等
実施期間	— 年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

事業の目的	市区選挙管理委員会の業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究並びに選挙関連法令の運用に係る調査検討及び改正要望実現のための関係機関に対する要請その他選挙に関する調査研究を行うことにより、民主政治の確立と地方自治の振興発展に寄与するとともに、相互親睦を図ることを目的とする。				
事業の内容	上記の目的を達成するために、全国、東海、岐阜県内各市で情報共有を行い、全国、東海、岐阜県で開催される役員会や総会、研修等に参加する。				
事業の 対象	何を	選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善研究や関係機関への要請など			
	誰に	市区選挙管理委員会			
	どのくらい	全国(2回)、東海(1回)、岐阜県(2回)における個々の役員会(幹事会、理事会)や総会、研究会、研修会の開催			
令和3年度 (実施内容)	全国市区選挙管理委員会連合会 幹事会・理事会・定期総会・研究会の書面開催 全国市区選挙管理委員会連合会 東海支部 役員会・東海支部総会の書面開催 全国市区選挙管理委員会連合会 岐阜県市部 役員会・委員長会議・事務主任者会議・研修調査の書面開催等				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,088	32	1,040	32	1,034	32
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,088	32	1,040	32	1,034	32

(2)物にかかるコスト

		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		110	110	105
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	国	87	87	87
	東海	13	13	13
	県市部	10	10	5
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		110	110	105

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,198	1,150	1,139

【4.収入】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,198	1,150	1,139

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市区選挙管理委員会及び市民	市区選挙管理委員会及び市民	市区選挙管理委員会及び市民
受益者数	338,305	338,026	337,050
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	3	3

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	会議等(書面参加)回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	6	5	5	
実績値	6	5	5	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	国への要望件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	-	-	-	
実績値	1	0	1	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業主体は国レベルである「全国市区選挙管理委員会連合会」であり、岐阜市は加入団体として負担金を負担 全国782市区が参加している組織であり、県内21市もすべて参加しており、岐阜市として必須の負担金
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	加入団体負担金の算出方法を全国市区選挙管理委員会連合会の規定により、負担するものであり、費用対効果の対象とはなりえない。(令和元年度に東海、県市部で減額あり) 全国市区選挙管理委員会組織しており、最大限広域化された組織で運営している。民間活用や市民協働では実施不可能
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市区単位の様々な国等への要望についても、全国市区選挙管理委員会連合会から行うことにより、採択の可能性が高まるなどの効果があると考察する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全国市区選挙管理委員会連合会等で負担金の額を公平に算出しており、適正
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	選挙制度に関する国の動向や、選挙事務に関しての他自治体の状況など、有意義な情報が得られる場であり、また、県、東海、全国での審議を経て、差し戻しや継続審議はあるものの、国への要望を市区選挙管理委員会全体として行える貴重な場であり、現状維持が妥当である。